日本共産党
水戸市議団
Japan Comunist Party Mito
NEWS
2020年12月
議会報告
No.689

■■■ 発　行 ■■■
日本共産党水戸市議団
水戸市中央１－４－１
水戸市議会内
●ホームページ
http://jcpmito.com/
●メール
jcpmito@nifty.com
●TEL
029-221-7441

日本共産党水戸市議団
田中まさき
土田きよみ
中庭　次男

PCR検査拡充、今すぐ追加支援を

新型コロナウイルス感染拡大の影響は深刻です。日本共産党は、国に医療機関や介護・保育従事者への慰労金、生活困窮者支援の継続、大学授業料の半額補助などを求めています。同時に市や県に対して、独自の支援を求めてきました。

医療・保育・学生・困窮者支援

田中まさき議員

田中議員は、十二月議会の代表質問で、新型コロナの感染防止対策とウイルス検査体制の拡充を要求しました。特に、①市保健所・地域検査センターや公的病院でのPCR検査や一般医療機関での検査拡充、②市保健所の増員、③医療機関、介護従事者の定期的なPCR検査の実施を求めました。

高橋市長は「市内で一日50件が検査可能、105の医療機関で発熱外来を実施している。集団感染リスクが高い高齢者・障害者施設へ巡回指導を行っている」と答弁しました。

水道料金引下げなど市長に要望

日本共産党市議団は11月25日、江尻かな県議とともに来年度予算に関する予算要望書を提出しました。

新型コロナ対策、昨年4月に値上げした水道料金の引下げ、後期高齢者医療保険料・国保税の引下げ、新市民会館の現計画の中止、東海第2原発の廃炉など、計230項目です。

緊急小口資金・住居確保給付金の延長

中庭議員

コロナ禍で日々の生活や食事代にも困窮する世帯が増えています。

緊急小口資金や総合支援資金、住居確保給付金の貸付などは昨年12月末で終了の予定でした。

中庭議員は、国に延長を求めるよう主張。その後、支援団体の要望もあり貸付は今年3月まで延長されました。返済開始も一年延長になり来年四月からとなりました。

緊急小口資金などの申込先
水戸市自立相談支援室　029（291）3941

ワクチン接種を準備

日本共産党市議団は1月8日、4度目の緊急要望を提出。市内業者への支援増額や、税減免延長、医療機関への支援を要望。市長は「追加支援を検討中。ワクチン接種の準備も進めている」と答えました。

共産党提案の意見書全会一致で可決

十二月議会は、日本共産党市議団提案の「新型コロナ感染防止の最前線に立つ医療機関への手厚い支援を求める意見書」を全会一致で可決し国に提出しました。

意見書は、受診控えによる医療機関の減収補てん等、医療関係者が安心して従事できるよう速やかな支援を求めています。

国保・介護・市税減免

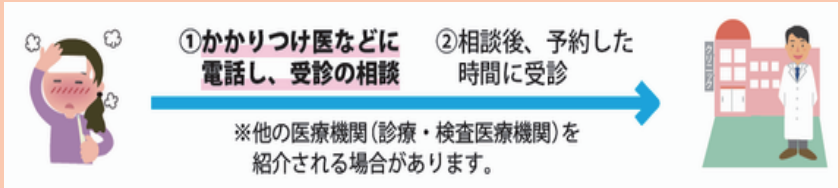
収入が30％以上減少すると国保税や介護保険料が、最大で全額免除される特例減免が、昨年6月から実施されましたが今年3月末で終了予定です。また市税の徴収猶予は1年のみで、今年4月から2年分の市税を支払わなければならなくなります。

中庭議員は、国保や介護の4月以降の減免継続、市税や公共料金は徴収猶予ではなく減額免除を求めました。市は「国の動向をみて検討する」と答弁しました。

発熱などの症状があるときは

＊水戸市ホームページより

①かかりつけ医がある場合▶かかりつけ医に電話➡予約による受診



②かかりつけ医がない場合▶下記の「受診・相談センター」に電話して相談

◆茨城県庁　029(301)3200　毎日８：30～22：00
◆水戸市保健所　029(350)7650　平日９：00～17：00

コロナ対策より新市民会館が大事!?

46億7550万円　353億円

20億の減収、それでも強行

市長は新型コロナの影響で来年度の市税収入が20億円以上減るとして「聖域なき見直し」を表明。いきいき交流センターや消防署緑岡出張所、新斎場等の整備延期を発表。

しかし、新市民会館は1円も減らさず推進。コロナ対策は約47億円に対し新市民会館は353億円です。市民の命を守るよりも大型施設が大事なのでしょうか。

借金2416億円で過去最高

市長は新市民会館の土地・建物を185億2千万円で取得する議案を提出。その8割は借金です。

田中議員は「まだ影も形もないものに支払うのはおかしい。多額の費用で取得しても100％市の所有にならず、毎年200万円もの賃借料を払うことになる」として撤回を要求。共産党などが反対しましたが賛成多数で可決されました。

60万人来客に根拠なし

土田議員

田中議員は「年間60万人の来客見込みはコロナ禍で非現実的」と主張。

市長は「感染対策で多くの方に来館頂けるよう努める」と答弁。根拠を示せませんでした。

土田議員は「5年前から解決しない現計画の欠陥は、施設完成後に市民生活を苦しめるものになる。コロナと共存する時代を見据え、地上工事が始まる前に立ち止まり、見直しを検討すべき」と主張しました。

住民訴訟で第３回口頭弁論（12月３日 水戸地裁）

自治法違反の候補地決定

住民訴訟の第3回公判で、新市民会館の場所が泉町に決まるずさんな経過が明らかになりました。

5カ所の候補地から選ぶ市の会議（平成25年）で、市長が「用地費の比較もした上で説明する必要がある」と発言。

しかし何の調査もないまま、たった一回の会議で泉町に決定。最も費用のかかる場所にしてしまいました。

住民側弁護団は「候補地選定の判断は著しく不合理。自治法の最少経費原則に違反し市長の裁量権の逸脱・濫用だ」と批判しています。次回公判は2月18日。

どうする原発汚染水と核のゴミ

田中まさき議員

大阪地裁が大飯原発の許可取り消し判決

12月4日、大阪地裁が福井県の大飯原発に対する国の許可を取り消す画期的判決を出しました。判決は、規模の大きな地震の検討をしておらず、規制委員会が許可したのは違法と断罪しました。

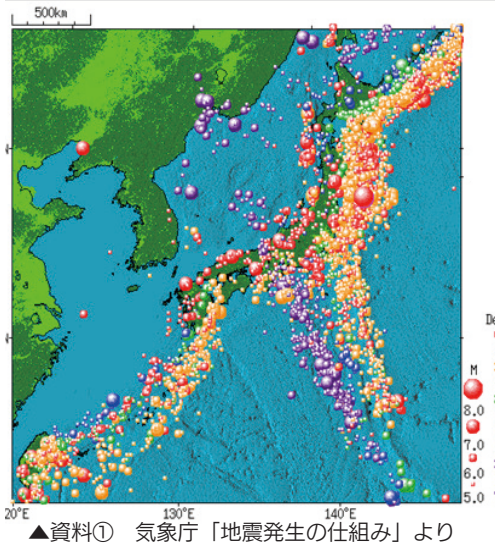
全国最多 東海第二の直下地震

東海第二原発も同じ計算式で地震動を決めており、同じ問題を抱えています。

田中議員は東海第二直下の地震は、地下に新たな活断層ができたことを示すものだ。であれば建設そのものが認められない。市長が徹底調査を求め、再稼働に反対すべきだ」と主張しました。

市長は「原電が対策を検証すべき」と答弁し、原電まかせの姿勢に終始しました。

東海第２周辺は地震の巣



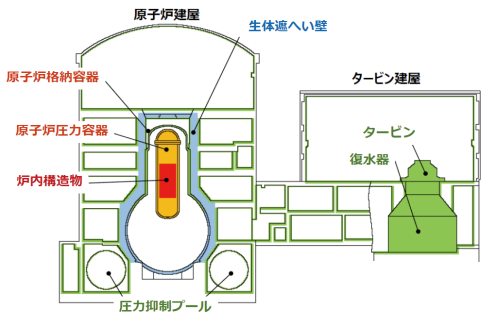
▲資料①　気象庁「地震発生の仕組み」より

汚染水180倍に

田中議員は、汚染水の海洋放出問題を質問。市長は昨年度放出された放射性物質は東海原発でストロンチウム3万2000ベクレル、東海第二原発はトリチウム47億ベクレルと答弁。

再稼働後は180倍の8600億ベクレルになります。

放射性廃棄物の処理処分



東海原発（1号機）の低レベル放射性廃棄物

レベル1	1,600トン	地下50~100m　300~400年管理
レベル2	13,000トン	地下50m以内　300~400年管理
レベル3	12,300トン	2.5mの土で覆って50年管理
クリアランス	41,100トン	産業廃棄物処分場・再利用へ

▲資料②　経済産業省・資源エネルギー庁資料より

廃棄物400年管理

廃炉作業中の東海原発では、合計6万8000トンもの放射性廃棄物が出ます。（資料②参照）低レベルと言っても、400年程度の地下保管が必要な廃棄物です。クリアランスと呼ばれる廃棄物は一般の産廃処分場に持ち込まれます。

東海第二原発を2号機を再稼働すれば核のゴミがますます増えてしまいます。田中議員は、今すぐ市長が廃炉の先頭に立つべきと主張しました。

原子炉を視察

1月14日、共産党水戸市議団は江尻かな県議ら共に東海第2原発の原子炉上部や安全対策工事を現場視察しました。

工事費総額は3500億円。外部の大掛かりな工事とは対照的に、40年以上経った原子炉建屋は入った瞬間、老朽化が一目瞭然。狭い通路に低い天井、可燃性ケーブルが張りめぐらされ、防火シートで被うというお粗末さです。

再稼働は中止するべきです。

開放学級の民間委託は中止を

土田きよみ議員

水戸市は、12月はじめに突然、来年度から開放学級をすべて民間委託することを文書で通知しました。

各開放学級の支援員は、委託業者がどこになるかもわからないまま、1月中に進退を決めるよう求められています。

土田議員は一般質問で、あまりに拙速で説明を欠いた姿勢を厳しく批判し、民間委託の中止を求めました。

民間会社で格差

昨年度、梅が丘小を試験的に民間委託し、その検証もなく、今年度13校を2業者に委託しました。

民間委託された学級では、運営会社によって様々な格差、問題点が生じています。

その現場の実態も把握せず、参入する運営会社も未定のまま全校に拡げるのは市の責任放棄です。

市は支援員不足の解消を民間委託の理由としてきました。しかし地域密着で特色ある学級運営を行い、支援員が充足している学級まで一律に民間委託する方針です。

支援員は市職員から一企業の社員となるため、これまでの労働条件も保障されず不安が拡がってます。

支援員の待遇改善

コロナ禍で過重な負担を強いられる中、子どもたちのために力を尽くしている支援員に対し、市の責任で待遇を改善し、現場の声をきくこと、全校民間委託を中止することを求めました。

事業継続へ緊急支援金の延長を

中庭次男議員

市内中小業者から「コロナ禍で売り上げが大幅に減り、倒産・廃業の危機だ」との訴えがよせられています。

中庭議員は「中小業者の苦境を救うため、市独自の事業継続緊急支援金は延長すること、持続化給付金も延長と2回目の給付を国に求めるべきだ」と主張しました。

持続化給付金も2回目の給付が必要

国は持続化給付金の申請受け付けを2月15日に打ち切る方針です。全国商工団体連合会や全国知事会からも延長要望が出されています。産業経済部長は「国の動向を注視する」と答弁しました。

市営住宅のハト被害

市営河和田住宅の一部の棟ではハトが団地の屋上やベランダに住みつき、数百羽の群れが飛びまわっています。布団や洗濯物がフンで汚れ、悪臭もひどく健康被害も心配との苦情が寄せられています。

中庭議員は、団地の空き室にハトよけネットの設置、ベランダの清掃、換気口の侵入防止対策を要求しました。

都市計画部長は「住宅管理センターと連携し対策を講ずる」と答弁しました。

古い学校の改修が急務

赤水で給食ストップ

寿小学校の水道水に大量のサビが混じり、1月13日から3日間、給食を作れない事態が発生しました。

原因は古すぎる水道管です。

急遽週末に給食室への配管工事を実施しましたが、水圧が変わったため給食室の水道自体が損傷し、さらに3日間、給食室が使えなくなりました。

老朽化した水道管は寿小だけの問題ではなく、いつどこで起きてもおかしくありません。子どもたちが毎日を過ごす学校施設の改善、改修こそ急務です。

水戸市は、不要不急の新市民会館建設ではなく、老朽化した学校施設をただちに総点検し、一刻も早く改修、整備に取り組むべきです。

無料法律相談

主催　日本共産党水戸市議団

●日時　2月20日　3月20日　4月17日
各土曜日　午後1時から

●場所・連絡先
水戸市白梅3－13－8
共同ビル1階
ＴＥＬ029(221)7441

●どんな問題でもお気軽にご相談ください。弁護士と共産党水戸市議団が相談を受けます。

（お詫びと訂正）ニュース687号で、①プラスチック製容器包装、②ペットボトル、③白色トレイのゴミ回収について、現在の月２回の集積所収集が、４月から月４回に変更されると掲載しましたが月４回の回収となるのは①プラスチック製容器包装のみでした。②ペットボトルと③白色トレイは、従来どおり月２回の回収です。お詫びして訂正いたします。